

【書評】

末廣昭著

『新興アジア経済論

キャッチアップを超えて』

岩波書店，2014年7月，240+xivページ

1

アジアをまるごと理解しようとする著作の続編が出版された。単なる続編ではない。新たに社会的側面にも視野をあてた上で、タイ研究に根差し、アジア諸国を訪ね、国際機関資料を読破し、各国統計を総動員して描かれる、2010年代のアジア経済論である。分析の焦点は「生産し、消費し、老い、そして苦悩する」、アジアの4つの動的側面に当てられる。そのうえで本書は、2000年代以降、地域としてのアジアが「追いつけ追い越せ」という右肩上がりの国家的目標を背負う時代をすでに脱し、新たな経済的・社会的課題に直面していることを描く。

第二次大戦後から1990年代までのアジア諸国の成長パターンを概括した、著者による『キャッチアップ型工業化論』（以下では、前著と呼ぶ）の視点と達成を継承しつつも、本書の副題から明らかのように、内容的には著者自身によって前著がむしろ批判的に再検討されている。前著に比べて判型は小型化したのが、議論内容は拡張した。新たに意識されているのは、グローバル化の進展と、中国・インドを筆頭とする新興大国の台頭、そして各国が直面する社会的問題である。これらの論点を内包することにより、アジア経済論の「新しい地平」を示した（絵所，2001）と評された前著を超え、地域研究に特有の総合的視点と著者の問題意識が再びアジア大に展開される。

2

本書の構成は下記の通りである。

はしがき

- 第1章 新興アジア経済論の視角と課題
- 第2章 歴史の中のアジア，世界の中のアジア
- 第3章 アジア化するアジア——中国台頭と域

内貿易の深化

- 第4章 キャッチアップ再考——技術のパラダイム変化と後発企業の戦略
- 第5章 「鼎構造」の変容——政府系企業・多国籍企業・ファミリービジネス
- 第6章 中所得国の罫——労働生産性とイノベーション
- 第7章 社会大変動の時代——人口ボーナス・少子高齢化・家族の変容
- 第8章 社会発展なき成長——格差の拡大とストレスの増大
- 第9章 経済と社会のバランス，そして日本の役割

参考文献

あとがき

本書の課題は「新興アジア諸国の発展パターンを特徴づけ、彼らが抱えている経済的社会的諸問題を検討すること」(p.8)である。まず、分析の対象となる「新興アジア」とは、IMFの定義する「新興経済」にはとらわれず、「地域としてのアジア」に注目するとされる(p.9)。本文の議論からすると東アジア、東南アジアを主要な分析対象とし、南アジア諸国を視野に収める、緩やかな対象規定である。

特筆に値するのは、「経済的社会的諸問題」を検討の対象としている点である。既に示した目次で言えば、第2章から第6章では域内貿易と生産ネットワークの形成、富裕層と中間層の台頭、企業所有形態の変遷、労働生産性の上昇、といった経済的論点を検討している。本書の表現を借りれば、「生産するアジア (Factory Asia)」と「消費するアジア (Consuming Asia)」が論点となる。一方で、第7章と第8章では、人口・家族の構成変化と格差問題を取り上げられており、「老いるアジア (Aging Asia)」と「疲弊するアジア (Exhausted Asia)」という、前半とは異なるアジアの側面が示される。本書のタイトルは前著の「工業化論」から「経済論」へと変化したのが、意図からすれば「新興アジア経済社会論」が目指されている。

第2章以降の概要は以下の通りである。

第2章は歴史的にアジア経済を概観する。現在のアジア経済の成長は19世紀以来の再興だと位置づけることができ、その原動力は「生産す

るアジア」にある。工業製品の輸出、鉄鋼と自動車の生産量からアジアの著しい地位上昇が確認され、そして持続的成長は「消費するアジア」の登場をもたらした。年間可処分所得3万5000ドル以上の富裕層は、2020年には新興アジアで3億5000万人に達するという。同時に、このような経済成長は膨大なエネルギー消費の増加も意味し、アジアが地球環境問題の未来を決する地域となりつつある。

アジア各国の変化は大きいだが、それに先立って指摘されるべきは、アジアが地域経済としての域内貿易と域内消費を基礎に一体化を進めてきた点である。第3章では、この変化を「アジア化するアジア」と捉える。IT製品では、世界生産に占めるアジアのシェアが100%に近い状況が生まれ、とくに中国での生産量が圧倒的である。しかし生産工程の分割化と外資企業による生産と輸出を踏まえると、これは中国の一人勝ちを意味しない。アジアにおける中間財域内貿易の増加が示すのは、アジアが地域としてIT製品を生産し輸出している事実である。

ではどのような産業と企業が成長をけん引したのか。第4章では、アジア後発国の産業・企業がいかに先発国産業・企業と競争しつつあるか、2000年代の変化を踏まえて、前著の議論をむしろ自己否定していく。以前には暗黙に想定されてきた「コア技術の自主開発」によるキャッチアップパターンに限定されない企業の急成長事例に焦点が当てられる。著者によればそのパターンは多様である。サムスン電子や台湾PC企業に見られる知的資源の獲得というパターン、中国企業に見られる国内巨大市場に依拠した急拡大というパターン、さらにはタイの化粧品産業に見られる農業関連分野における比較優位と「タイらしさ」を活かした戦略が観察された。この意味で、前著で示されていた、序列を重んじ、生産技術論に重点を置いた議論から、知識の獲得、マーケティング、独自の優位性に基づく戦略といった、多様な発展アプローチの存在が強調される。前著に比すれば、「生産現場の議論」は姿を消し、「オフィスの議論」が浮上する。

企業発展パターンの多様性は、一国の企業所有形態の差異にも通じる。第5章では、著者独自の視点である、アジア途上国における企業所

有形態の「鼎構造」の変化を再検討している。

「鼎構造」とは、アジア諸国の経済発展をけん引してきた企業の担い手として、外国企業、地場民間大企業、国営・公企業の三者のそれぞれが、互いに産業分野を棲み分けつつまさに鼎立していることを意味する。タイ、韓国、インドネシアでは、アジア金融危機以降にファミリービジネスは縮小したと見られたが、その後、むしろ事業分野の選択的集中やM&Aを経て、依然として重要な経済アクターであることが主張される。更にタイ主要企業のアジア進出、とりわけCLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）への進出が進んでいる事実を示す。また、ここでは中国についても鉱工業データからの整理を行っており、中国経済論で論争となっている「国進民退」対「国退民進」というフレームのみではなく、「鼎構造」という視点から分析を行うことが提案されている。

経済発展に伴い、高成長の持続はより困難となる。第6章では「中所得国の罨」について中国、マレーシア、タイを事例に検討が進む。振り返ればクルーグマンの「アジアの奇跡という幻想」の議論がすでに生産性上昇の重要性を指摘していた。アジアでは労働生産性の伸びは他地域よりも高かったが、伸び率の推移としては低下傾向が鮮明となっている。いかにイノベーションを促進するか、アジアでは「生産現場の議論」から、企業、大学、研究機関などの間の連携に注目したフレームへと変化が見られた。中国の国务院の改革案、マレーシアのナジブ政権における新経済モデルはともに民間セクターの主導的役割を強調したものだが、制度改革の実行可能性には疑問符が残るといふ。タイはIT製品でNIEsや中国と競争するのは難しいと評価され、食品加工業、ハーブ・化粧品産業、天然ゴム、バイオ燃料など、「タイらしさ」を活かした産業発展の計画に注意を喚起する。

アジアの成長要因を企業・産業のレベルの議論ではなく、よりマクロな人口動態から検討する系譜も存在する。第7章は多産多死、多産少死、少産少死への人口転換がもたらす人口ボーナスと、社会的なインパクトを検討する。生産年齢人口比率の上昇は経済成長を促進すると考えられ、この比率の上昇開始期と減少開始期はアジア諸国間で極めて類似している。アジアに

おける戦後のベビーブームと医療改善は、各国で類似した人口動態をもたらした。問題はボーナスあるいはオーナスにとどまらない。世帯当たり構成員数の減少、初婚年齢の上昇、高齢化と生活介助必要者の増加。これらは制度的社会保障の前提となる、家庭・家族の役割と潜在力を大きく後退させている。もはや核家族化を超えた個人化ともいべき現象が、アジアで見られているのである。

アジアは刮目すべき経済成長を遂げたが、成長の果実は必ずしも社会全体に行き渡らなかった。第8章では、貧困問題を解決したものの、失業と格差の問題に直面するアジア各国が提示される。著者によれば、格差を見るうえでは、ジニ係数よりも上位10%層への集中に注意を払うべきである。また都市農村格差も拡大傾向にある。都市部の中間層の成長による「消費するアジア」の輝かしい登場の背後には、都市農村間の格差拡大も沈殿していた。家計支出にまで分け入ってみると、教育費の格差が大きい。また労働市場では非正規労働者の増加や、「必要以上の学歴、要望以下のスキル」と要約される労働市場のミスマッチも拡大しつつある。この問題については、読者は中国の大学卒業生の就職難を思い浮かべるだろう。更に著者はタイ農村における老人の自殺者の事例を挙げ、これまで「ありえない」とされてきたことが起きてしまう、アジアの現状を警告する。評者はここで、豊かな社会を過労死であがなう社会は誰も望まない、との前著の記述を想起した（前著、p.312）。過労死から老人の自殺への転換という残酷な要約が許されるならば、アジアはキャッチアップの時代とは異なる代償を確かに払いつつある。

では日本は何ができるのか。著者は経済と社会のリバランス、という視点を重視する。日本はもはや「工業先進国」としてではなく、様々な課題を抱えつつもそれに対応しつつある「課題先進国」として「老いるアジア」、「疲弊するアジア」とも向き合い、また貢献していくべきだと提言して本書を締めくくる。

3

本書の成り立ちを理解するうえで、不要とも思われるが、著者の研究歴にまず言及しておく

う。著者自身による口述（末廣，2010）もあるが、竹内（2002）の言葉を借りれば、前著『キャッチアップ型工業化論』は「タイの企業調査や産業分析から出発して、堅実に視野を拡大し、アジアを中心とした途上国の工業化過程特性を自在に展開するに至った著者の最近作」であった。そこから本書に至る過程で、著者は更に視野を広げ、本書に至る（例えば社会保障問題にかかわる末廣編著，2010）。どうやら、著者は本書を以て、工業化論を超え、経済発展に伴う人口変動、家族構成、格差・地域問題をも守備範囲にしたと宣言したようである。

そのうえで、本書の第一の特徴は、国別の議論ではなく、アジア諸国が直面する重要な共通論点ごとに検討を加える「横串でのアジア経済論」という点にある。Perkins（2013）のように、東アジア諸国の各国・各地域をそれぞれ歴史的に検討し、とくに東北アジアと東南アジアの差異を強調する議論とは異なる。アジアは一つ、とは言わなくても、少なくとも連関し、共通の課題を抱えているのである。重要論点に沿ったアジア諸国の整理と言え、ADBの*Asia 2050*を挙げられる。しかしADB報告書が、主に生産性上昇に議論を集中させる一方で、本書には限られた紙面の中で社会保障や格差問題も検討する目配りがある。

また、本書を読めばわかる通り、各章で3-4か国の事例が登場し、論点は同じでもそれぞれの異なる状況と対応が確認される。「キャッチアップ再考」では韓国、台湾、中国、タイを、「鼎構造」ではタイ、韓国、インドネシア、中国を、「中所得国の罫」では中国、マレーシア、タイを、といった具合である。この意味で、本書はアジア諸国を重要論点によって横串にして議論しているものの、特定のフレーム・視点・思考からの当てはめに終始しないように注意が払われている。アジアの多様な現実、強調されないものの、捨象されてもいない。一読者として、国際比較から、合計特殊出生率で見ると、半世紀に渡り、中国とタイはほぼ同じ推移を示している点や（p.153, 図7-1）、中国の格差拡大がアジアの中で突出している点（p.180, 図8-3; p.190, 表8-1）など、本書に登場する比較から学ぶものが多くあった（なお、本書に登場する多くの素晴らしい図表作成には、著者以外

に7名の先生方が貢献されている)。

本書の第二の特徴は、「経済的社会的諸問題」に取り組むという総合的視点である。巨大な課題設定である。この総合により、読み通した読者は、アジアが経験した「圧縮された工業化」の連鎖は「生産し、一体化するアジア」の隆盛をもたらしたが、これは「圧縮された人口転換」によって担保され、またそれゆえに家族構造の急変と社会保障制度の不備といった課題を不可避としたことを体感する。また、工業化・都市化による中間層の台頭がもたらす「消費するアジア」の伸長は、同時に空間的・階層的格差の拡大をも下敷きにして進行していたことに気づかされる。

因果関係から言えば、「生産するアジア」は「消費するアジア」を刺激し、その隆盛は「若いアジア」が可能としていた。戦場は工場となり、そして市場となった。しかしその「古い」の傾向が明らかになりつつあるいま、社会的諸問題に苦しむ「疲弊するアジア」の兆候が見られる。その課題に各国政府も取り組んでいるが、課題先進国たる日本も貢献せよ。本書の概要はこのように表現できよう。また論点の変化から整理すれば、アジアはキャッチアップを超えた時代、すなわち成長パターンは投入依存型からイノベーション型へ、企業成長のパターンの焦点は技術論から経営戦略論へ、人口構成は若き時代から古い時代へ、主要問題は貧困から格差と失業へ、政策は開発主義から福祉重視へ、移行した。なお、ここに前著で強調された現場でスキルを「学ぶアジア」は登場しないが、評者の理解では、本書では過去を否定するために意図的に割愛されているものの、引き続き重要な論点の一つであろう。

いずれにしても、上記のようなストーリーは、工業化、人口構造、社会問題を統一的に考えるという意味において、魅力的である。無論、経済成長論の視角からすれば、経済成長と人口構造の変化は一貫して重要な論点であるが、そこにアジア諸国の具体的な社会問題を連結する発想は、地域研究からの独自の貢献だと考えられる。

この総合的視点ゆえに、本書の最終的な提言は、アジア経済を語る他の一般書と一線を画す。『現実を視よ』(ユニクロの柳井社長が「アジ

アで成長しなければ即死する」と喝破する本)、『ネクスト・アジア』(日経の後藤編集委員がASEANではすでに遅い、インド洋に向かえと推奨する本)のような、「成長するアジアでいまこそ稼げ」、という現金な奨励とは距離を取る。また、社会科学の巨大な実験の場としてアジア、或いは中国を見る、という分析的態度ほど透徹した視点ではない。行間からにじむのは、アジアと向き合え、アジアと関われ、というメッセージである。アジア各国の置かれた状況の差異も言及されているから、「疲弊するアジア」に「日本の経験」がそのまま通用するほど甘くないことは本論にすでに隠されている。だからこそ、この提言のハードルは高い。

中国研究者は中国の「特色」を強調しがちと言われるが、本書を読むことで、中国が抱える人口転換、中所得国の罫、社会保障の問題はアジア諸国とその発生時期、さらにその対応もきわめて類似したものであることが理解できる。無論、ここで社会主義計画経済からの移行、戸籍制度の存在、人口規模の差異、権威主義体制の持続など、中国の特徴を並べることができるが、東アジアの中の中国の位置づけを理解するうえで本書から得るものは少なくない。

以上、本書の達成を踏まえたうえで、論点を提起しておこう。

第一に、アジアは本当に開発主義の時代を超えたのだろうか。著者はかつて戦後アジアにおける開発主義の形成を、冷戦体制を前提としたアメリカの開発構想と、アジア指導者の権力志向との現実的妥協の産物として提示した(末廣, 1998)。著者は開発主義を「個人や家族あるいは地域社会ではなく、国家や民族の利害を最優先させ、国の特定の目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的人的資源の集中的動員と管理を行う方法」(p.203)と定義し、本書終章では、アジア諸国における開発主義の終焉と民主化、そして福祉国家への歩み寄りを指摘する。一方で中国は、いまだ強力な国家的なイデオロギーを梃にした開発とキャッチアップを目指していると思うけられる。中国を巨大な開発主義とした場合、アジア経済の評価はどうなるだろうか。

第二に、本書には中小企業が登場しない。かねて担い手の重要性を指摘しながら、アジアに

は国有企業と外資企業と財閥しか存在しないか
の様である。それぞれの経済のなかで、民営の
中小企業の役割はどのように評価できるのであ
ろうか。キャッチアップ再考の箇所では、中国の
ゲリラ携帯の事例を挙げているが、この現象は
中国の巨大国内市場と膨大な数の企業家及びそ
の予備軍の存在なくして実現しなかった。これ
は「鼎構造」の分析で重視する民営大企業とは
質的に異なる企業群であり、彼らが開拓しつつ
ある市場も異なる。これら多数の企業がアジア
経済に位置づけられていないことを惜しむ。

第三に、本書の提言は、日本に「工業先進国」
とは異なるアジア貢献を求めているが、その実
効性はいかほどか。振り返ってみれば前著のみ
ならず、国際連合大学の「日本の経験」プロ
ジェクトが、日本がいかに現場レベルで技術を
導入してきたかを検討していた。しかし本書の
「キャッチアップ再考」では、もはやこうした
現場レベルの議論は登場しない。日本の現場
ベースの知的蓄積や業務効率化のアプローチは、
アジアにおいてその役割を後退させたというこ
となのだろうか。さらに言えば、日本が「工業
先進国」である（あるいは、であった）のと同
水準に、「福祉先進国」あるいは「社会保障先
進国」でなければ、日本の経験には説得力がな
いだろう。「課題先進国」日本は、提言になり
える処方箋を、いまどれほど手元に持っている
のか。日本の処方箋を当てはめるのではなく、
成功も失敗も参考としつつ、ともに考えていく
作業が求められているのでは、などと考えた。

アジアを研究する者の一人として、「アジア
をまるごと理解する努力をする」本書をどう受
け止めるか、考えざるを得ない。分業化が進む
中国経済論に論点間をつなげる努力はあるのか、
という問いも、本書から静かに示されている。
また、中国というアジア経済の大部分を占め
る地域を研究する者が、アジアを語ることも、
本来不可能ではないはずである。知る限りその
ような研究者は限られるか、不在である。中国
人研究者が書く『アジア経済論』も、思い浮か
ばない。著者は『キャッチアップ型工業化論』
を超えて、本書を仕上げた。読者は『新興アジ
ア経済論』を超えて、何を書くだろうか。

参考文献

〔日本語文献〕

- 絵所秀紀 (2001) 「書評 末廣昭著 『キャッチ
アップ型工業化論——アジア経済の軌跡と
展望——』」『アジア経済』第42巻第3号、
73-76頁。
- 後藤康浩 (2014) 『ネクスト・アジア 成長フロ
ンティアは常に動く』日本経済新聞出版社。
- 末廣昭 (1998) 「発展途上国の開発主義」東京大
学社会科学研究所編『20世紀システム 4
開発主義』東京大学社会科学研究所。
- 末廣昭 (2000) 『キャッチアップ型工業化論——
アジア経済の軌跡と展望——』名古屋大学
出版会。
- 末廣昭 (2010) 「東南アジア研究、工業化プロ
ジェクト、企業と経営の研究」『アジア経
済』第51巻第5号、49-81頁。
- 末廣昭編著 (2010) 『東アジア福祉システムの展
望—7か国・地域の企業福祉と社会保障制
度—』ミネルヴァ書房。
- 竹内常善 (2002) 「書評 末廣昭著 『キャッチ
アップ型工業化論——アジア経済の軌跡と
展望——』」『経営史学』第36巻第4号、99
-101頁。
- 柳井正 (2012) 『現実を視よ』PHP 研究所。

〔英語文献〕

- Kohli, Harinder S., Ashok Sharma, and Anil
Sood ed. (2011) *Asia 2050: Realizing the
Asian Century*, California: SAGE Publica-
tions.
- Perkins, Dwight H. (2013) *East Asian Develop-
ment: Foundation and Strategies*, Cambri-
dge: Harvard University Press.

伊藤亜聖 (いとう あせい・東京大学)